

沖縄県振興審議会 第3回福祉保健部会【議事要旨】

1 日 時 令和元年10月11日(金) 13:30~15:30

2 場 所 沖縄県庁 13階 第1・2会議室

【議題：保健医療・保健衛生】

○大城専門委員より、救急医療体制の現状について、21世紀ビジョン基本計画と他計画との関連、施策等について確認があった。

安里部会長より、救急病院における患者の病床移行に関して、スピード感を持った調査と対策が必要であるとの意見、観光客増加に伴う離島診療所における医療関係者の負担増に対する対策が必要であるとの意見、北部基幹病院の早期整備についての意見があった。

【議題：高齢者福祉】

○仲座委員より、在宅療養の高齢者を支える訪問看護の重要性と充実強化について、本文中への記載についての意見があった。

村田専門委員より、意見書にて、子どもから大人、高齢者、障害者などを地域全体で支える仕組みの構築について意見があった。

○大城専門委員より、高齢者の買い物支援等の生活支援についても本文中へ記述が必要であるとの意見があった。

○大城専門委員より、北部へき地や離島などにおいて介護支援専門員の確保が困難である現状についての意見があった。

○湧川副部会長より、介護支援専門員の受験資格の改定による養成数減に関して、研修強化等の施策の必要性と目標値の修正が必要であるとの意見があった。

○大城専門委員より、介護老人福祉施設等の整備充実と並行して、在宅医療介護連携の充実強化を図る必要があるとの意見があった。

○仲座委員より、上記意見と関連した意見として「介護と医療の連携」、「介護と看護の連携」について報告書中に明確に記載した方がいいとの意見があった。

○亀谷委員、村濱専門委員より、薬剤師や管理栄養士による訪問指導の制度活用の方法等について意見があった。

【議題：障害者福祉】

- 仲座委員より、医療的ケア児については、普通学校で普通の子どもたちと一緒に学べるための仕組み体制づくりの意見があった。また、宮城委員より、障害児の地域生活の支援について、障害者自立支援協議会の追記について意見があった。
- 村田専門委員より、意見書にて、障害者の地域生活への移行推進に向けた相談支援体制の充実・強化を図るためのスーパーバイザーの配置、地域の住まいの確保、障害者サービスに従事する人材の養成・確保などの取組みについて意見があった。
- 村田専門委員より、意見書にて、DVや性暴力の被害にあっている知的障害者への支援に関して、人材育成の中でどのように織り込んでいくかが課題であるとの意見があった。

【議題：福祉セーフティネット】

- 湧川副部長より、市町村における包括的な支援体制づくりを推進するため、それぞれの福祉圏域ごとに活動するコミュニティソーシャルワーカーの育成、配置体制の課題について意見があった。
- 湧川副部長より、県社協をはじめ18の民間団体が主唱して展開している「THANKS（サンクス）運動」の報告書への記載についての意見があった。
- 湧川副部長より、高齢者の権利擁護について、市町村段階における権利擁護体制整備の必要性と県からの支援について意見があった。
- 湧川副部長より、「県地域福祉支援計画の充実」、「市町村地域福祉計画の策定の促進」を報告書へも位置づけて欲しいとの意見があった。
- 村田専門委員より、意見書にて、福祉保健分野の人手不足及び人材育成については喫緊の課題であるとの意見があった。
- 呉屋専門委員（学術・人づくり部会）より、福祉保健分野の人手不足及び人材育成について、外国人介護人材の受入と関係機関との連携、民間と協力した人材養成と確保についての県の方針について意見があった。

【議題：子育て環境】

- 呉屋委員より、待機児童の解消について、一括交付金（ソフト）の活用や、児童

を取り巻く環境の改善等に関する記述について意見があった。

呉屋専門委員より、支援が必要な子どもたちについて、幼少期から自立に至るまで切れ目なく情報が共有されることの必要性や、県・市町村・関係機関において効果的な支援ができる計画づくりが必要であるとの意見があった。

○宮城専門委員より、子どもたちが成長していく過程における支援のつながりが重要であり、そういった計画をしっかりと立ててほしいとの意見があった。

【全体事項：健康福祉セーフティネットの充実について】

○宮城専門委員より、保健医療、高齢者福祉、障害者福祉等、それぞれの分野で、それぞれの職種のつながりが見えないので、お互いの職種の連携や質の向上についても全体的に検討してほしいとの意見があった。

【全体事項】

○湧川副部長より、県民意識調査における「目標とするすがた」の数値目標化について意見があった。